～美しい熊本を守り 次世代に繋ぐ～

参政党 SANSEITO

熊本県議会議員

高井 ちとせ

県政報告

討議資料

（一般質問）
令和6年12月5日
QRコードから
動画をご覧いただけます。

01 子どもたちの一人一台端末

質問（高井）

国が「GIGAスクール構想」を進め、教育現場にデジタルデバイスが浸透し、小中学生の「一人一台端末」は当たり前になった。今、端末の更新時期を迎え、本県でも今年度当初予算に、国の基金から市町村立学校の一人一台端末更新費、約26億円が計上された。ＯＥＣＤが2012年に行った調査によると、教育におけるＩＣＴ利用と数学や読解力の得点の間には、時には負の関連性しかないという結果が出ている。紙の教科書や宿題を単にデジタルに置き換え、機器の活用そのものが目的化されると、結果的に効果が上がらないということである。スウェーデンでは教育の超デジタル化を推進したが、現在、逆の流れが生まれ、紙への回帰を行っている。これからの時代、デジタルを避けて通ることはできないが、子供たちには健康、特に目やメンタルヘルス、体内時計への影響、ネット依存やゲーム依存のリスクなどもある。昨年の子ども家庭庁の調査では、小中高いずれも、勉強よりゲームや動画の利用内容が多い結果で、インターネットの平均利用時間は、前年度と比べ増加傾向にある。県も教育現場での更なるデジタル化を進めていく以上、どのように現場や家庭の声を収集し、家庭での使い方をどのように指導しておられるのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長）

県教育委員会では「GIGAスクール構想」を踏まえ、ICTを活用した学校づくり推進のため、端末を活用した授業づくりに取り組んでいる。学校現場等から意見聴取し、基本方針を改定した第2期計画の策定作業に取り組む予定。
また、教職員との意見交換を通じ、現場の意見を聞いて授業の改善に活かしている。家庭での使い方の指導は、リーフレットを作成し周知を行い、情報モラル教育向上のため、家庭への啓発に取り組み、研修会も実施予定。

返し（高井）

デジタル機器を使いこなせる人間を育成すべきで、デジタルに使われる人間になってはならない。技術革新は素晴らしいことだが、子供達は脳の発達の感受性期であり、様々な経験こそが前頭前野の発達、人間の土台を形成する時期においては最も大切なであることを忘れてはならない。

02 農業と産業の均衡ある発展のための慎重な農振除外や農地転用

質問（高井）

半導体工場進出に伴い、農地が工業用地や宅地に転用され、畜産業や農業全般に深刻な影響を及ぼし、循環型農業の実施を困難にする。今年８月、県は減少している農業用地に代替地を早急に確保するため、手続の簡略化や施設整備の補助率引上げなどを国に要望した。そもそもJASM第一、第二工場において農地転用が慎重に行われたのかは疑問が残るところである。この農用地区域の例外的な農地転用には農村産業法が適用され、Ｈ９熊本県農村地域工業等導入基本計画によると、「工業等導入地区の設定に伴う農用地利用計画の変更が将来的に農用地利用に支障を及ぼさないと認められた場合はやむを得ないものとする。」とある。しかし、県が関係機関と実施したニーズ調査では、100戸の農家のうち42戸が代替農地を望まれているが、マッチングの成立に向けては、まだ調整中と伺っている。今後は、農振除外や農地転用は慎重に運用すべきと考えるが、県の考えを農林水産部長に尋ねる。